

ホクレングループCSRを支えるマネジメント

コーポレートガバナンス

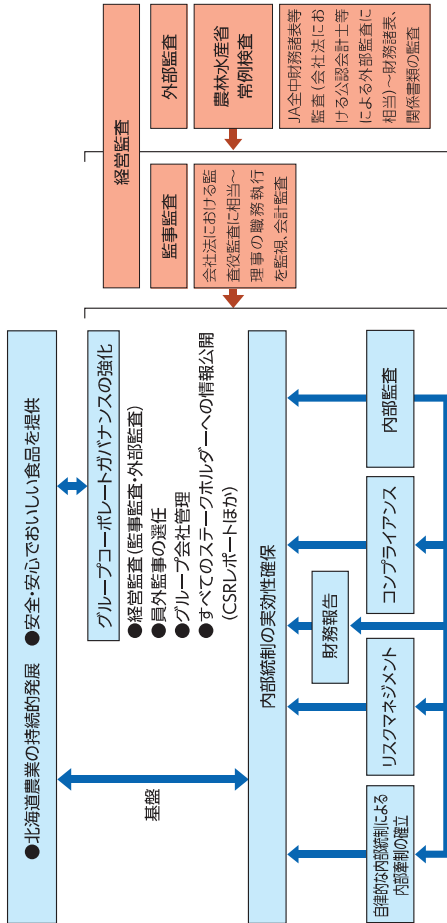
ホクレングループは、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと位置づけています。グループでは健全性・透明性の高い事業活動により、北海道農業の発展に寄与するとともに、消費者の皆さま

をはじめすべてのステークホルダーの支持・信頼をいただき、継続的に組織価値を高め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ホクレングループのコーポレートガバナンスの強化とCSR(組織の社会的責任)概念図

ホクレングループCSR

組織として豊かな社会の実現に貢献
ステークホルダーからの支持・信頼



JAグループ外からの監事の選任

ホクレンでは食の安全・安心に対する社会的関心の高まりを受け、2008年6月より組織としての社会的責任の遂行状況を客観的に検証すること

を目的に、JAグループの外から有識者として、林美香子慶應義塾大学大学院特任教授(北海道大学大学院農学研究院客員教授・ジャーナリスト)を員外監事に迎えております。



員外監事 林美香子

ホクレングループのコンプライアンスとリスクマネジメント

ホクレングループにおける「コンプライアンス」とは、単に法律を守るだけでなく、相手(社会)の「願い」に応えること、相手(社会)の「期待」に応えることと捉えています。

「役職員行動規範」と「ホクレングループ・ビジネスコンプライアンス・ガイドブック」

系統理念や社会常識、社会規範に沿った倫理性の高い事業活動を行うため、「役職員行動規範」を制定(グループ会社でも独自に制定)し、役員の率先垂範のもと事業を推進するとともに、「ホクレングループ・ビジネスコンプライアンス・ガイドブック」を作成し、グループの全役員へのコンプライアンスマインドの一層の浸透・定着を図っています。



リスクマネジメントと「危機管理マニュアル」

ホクレングループのリスクマネジメントとは、社会のグローバル化に伴い、予測不能なことが起きる危険が増大し、リスク管理の重要性が一層高まったことから、事業に關する内外のリスクを的確に把握し、リスクの適切な管理・制御により、損失の極小化を図るために構築された仕組みです。

コンプライアンスとリスクマネジメントの推進体制

推進体制として、本会においては推進基盤である危機管理・コンプライアンス委員会および下部組織であるコンプライアンス推進会議を定期開催するとともに、ホクレングループ経営者会議の下にホクレングループ危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、グループ内の情報共有化、危機管理・コンプライアンスの着実な浸透・定着を図っています。

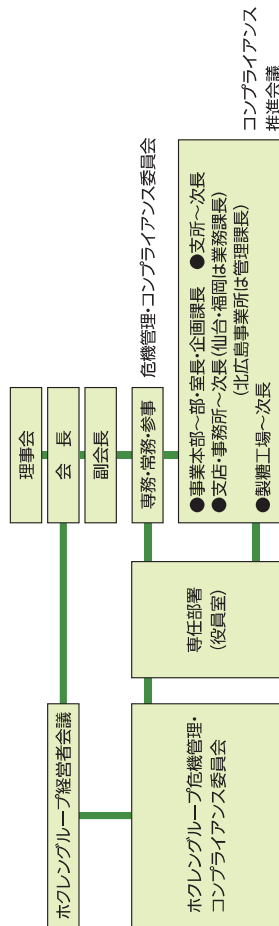
グループ・フレッシュライン

職場の健全性を維持し、より風通しの良い、オープンで透明性の高い職場風土を確保するために、相談窓口を外部の法律事務所とした「グループ・フレッシュライン」を設置、相談・アドバイスをお願いし、課題の早期解決に向け、調査や再発防止策の助言を頂いています。



具体的にはリスク管理や危機発生時に全役職員が迅速かつ確かな対応をする上で「危機管理の行動基準として『危機管理マニュアル』を制定し、活用しています。

危機管理・コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス
推進会議

ホクレングループのあゆみ

大正	1919年 4月	保証責任北海道信用購買販賣組合聯合会(北勝)設立認可	平成	1990年 12月	北見地区総合家畜市場開設
	1923年 7月	全勝聯に加入		1991年 3月	札幌生活用品流通センター開設
昭和	1931年 4月	全勝聯に加入		1992年 6月	滝川スワインステーション開設
	1932年 3月	全勝聯発成		1992年 3月	石狩野菜センター開設
	1934年 5月	野付牛蒡精製工場竣工(北見)		1992年 9月	滝川種畜生産センター開設
	1935年 12月	小樽豆腐でん粉工場業開始		1993年 10月	「あひだ」創刊
	1942年 1月	酪農と合併、産組中央会を統合、北群として発足		1993年 4月	牛肉の産直事業を開始、首都圏コープと提携
	1943年 12月	北農設立、従来の支所のほかに各支庁毎に支部を設置		1993年 7月	「ほくれん丸」就航
	1948年 6月	北勝連、北販連創立協会		1994年 8月	パー・ラルライズ(砂)川工場開設
	1958年 10月	中粒理製糖工場業業開始		1994年 9月	東京支店ビル開設
	1959年 8月	ホクレン農業協同組合連合会と改称、中粒理製糖工場業業開始		1994年 10月	ホクレン(夢)大賞創設
	1960年 3月	女清別ヒート採種事業開始		1995年 7月	全農別産石油基地をホクレン油蔭石油貯蔵施設として移管
	12月	小袋豆、片粟粉製造開始		8月	調理加工センター開設
	1961年 9月	芽室製粉工場業業開始		1996年 7月	初の野菜県本市(野菜ランド、北海道)開催
	1962年 10月	清水製糖工場業業開始		9月	水稲種子センター開設
	1964年 9月	ホクレン(給)油所第一号完成(幌町農協)		1997年 4月	3経済連と提携、野菜リレー出荷
	1965年 5月	(株)ホクレンマーケット設立		6月	農業総合研究所 恵庭研究農場開場
	10月	札幌ライズステーション開設		11月	「第二ほくれん丸」就航
	1967年 11月	中央理製糖(苫見)所開設		1999年 4月	グループDO事業スタート
	1969年 5月	くああいチエーン発足		5月	中国産肉団体の経済交流協定に調印
	9月	ホクレンパー・ラルライズ(売)発売		12月	山梨馬鈴しょサラ工場開設
	1970年 12月	北見地区穀物製工場業業開始		2000年 10月	三笠食品工場冷米加工処理施設開設
	1971年 9月	札幌農産流通センター開設		11月	パー・ラルライズ工場にてISO 9001取得認定
	1972年 10月	第一回ホクレン大収穫祭開催		2001年 3月	北海道漁業同組合連合会と業務提携
	1973年 4月	くああいチエーン、Aコープチェーン一括加入		2002年 5月	ホクレンパー・ラルライズ工場開設
	8月	シンボルマーク制定		2003年 2月	食品検査分析センター開設
	11月	ホクレンホームセンターオープン		2004年 1月	てん菜事業本部にてISO 9001取得認定
	1975年 2月	開発研究部新設		3月	農業総合研究所にてISO 14001取得認定
	1976年 2月	大塚食品流通センター開設		12月	関東野菜センター開設
	1977年 3月	東京食品流通センター開設		2006年 6月	「ほくれん丸」更新就航
	4月	太田第一会長、全農会長に就任		7月	「第二ほくれん丸」更新就航
	1978年 7月	グリーンコンセンター初開催		12月	生乳トレーサビリティシステム導入
	1980年 4月	三笠食品工場開設		2007年 6月	ホクレンCSRレポートの発刊
		札幌食肉高度加工工場開設			北海道バイオエタノール(株)設立
	11月	ホクレンビル落成		2008年 4月	エコーブ3社と(株)ホクレン商舎合併
	1981年 1月	開発研究部を農業総合研究所に改組		6月	滝川スワインステーション種豚センター開設
	7月	中古農機開始		2009年 10月	南北北海道家畜市場更新開始
	1983年 10月	新さっぽろ給油所・札幌給油所トレーニングセンター開設		11月	小樽種子工場更新工事竣工
	1985年 8月	十勝食品工場開設		2010年 7月	くるるの杜開設
	1986年 5月	十勝地区家畜市場開設		2011年 6月	ホクレンくああい飼料(株)十勝工場開設
	10月	苫小牧石油貯蔵施設開設			
	1987年 4月	苫小牧石油貯蔵バイオ研究所設立			
	7月	業務専務生産性向上運動スタート			
	1988年 10月	農業総合研究所、長沼研究農場開場			
	12月	旭川給油所・旭川給油所トレーニングセンター開設			



北海道大学

高等教育推進機構

科学技術コミュニケーション教育研究部門(CoSTEP)

特任准教授

古田 ゆかり Yukari Furuta

第三者意見

幅広い読者層に対応した、重層的な情報発信を

生活者の視線と文脈にあった情報発信

「ちみだず」でさえ「とどける」「ひろげる」はくむ」の5つのカテゴリを使って、農業をとりまくアクションを生活者の視線で語ろうとする工夫がみられ、親しみがわくように留意された編集姿勢がうかがえる。それらの5つのカテゴリは、研究・開発、生産・加工、流通、普及、健康の増進や食文化の継承などの社会への責任と置き換えることで、一般の消費者を含む、ホクレンを取り巻くステークホルダーに対して、同会の姿勢が効果的に示されておられ、限られた誌面で情報が多くなりすぎずホスピタリティが低下することを防ぎつつ、同会の活動を雄弁に語ることに成功している。

また、ステークホルダーに対する多角的な情報発信をしている背景には、単なる自会の活動紹介に終わらず、事業の背景となるテーマを見据えていることがうかがえ、本報告書を読むことを通じて、食・生産・農業、世界などを俯瞰できる編集となっている。これを発展させ、農畜産物を扱う団体の社会的責任において、北海道、日本、世界の農業・食料事情に對して、どのような視点を持ち、具体的なアクションを行っていくのかという部分を読者と共有する工夫を望みたい。

成果と課題を明確に

研究・開発等の取り組みにおいて、消費者のニーズや生産現場の状況をリサーチした上で、成果を上げていく点には好感が持てる。それらが、どのようなコミュニケーションの成果であるのか、また数ある要望の中からどのように抽出されたものかなど、背景や道すじについても説明がほしいところである。それらを述べることによって、さらに双方向性コミュニケーションの具体的なスキームを

提供することにつながるであろう。記述は全般的に平易で、親しみやすさを心がけているが、具体性、信頼性という点で、数値的な裏付けがほしい部分も散見される。

たとえば、中古農機常設展などの農機コストの低減策やミルクランド北海道フェアなどの販売強化策など、さまざまな取り組みにおいて、それらがどの程度活用され、どんな成果につながったのか概念的なとらえ方のみならず、数値的な表現もほしいところである。

情報を階層化し、幅広い読者の期待に応える

さらに、社会一般に整えられた制度とホクレン独自の工夫によって生み出されたシステムなどの記述には配慮が必要だ。たとえば、トレーサビリティについては記述では、同会が構築した独自のトレーサビリティシステムを使っているとも読み取れる部分と、牛の個体識別番号を利用した牛肉のトレーサビリティシステムはのかが明確に書き分けられていない。単にトレーサビリティを行っているという情報に留まらず、その概念になじみが薄い読者もトレーサビリティの基礎知識を得ることができるよう工夫の余地があるだろう。CSR報告書は、制度上の仕組みを知らない読者がいることも想定できる。こうした部分には注意が必要だ。その反面、実際に流通のルートを知りたいという読者に対して、一層深い情報へのアクセスも示唆したいところである。

ホクレンの事業に対して理解を深められるよう、資料やさらに深い情報に入れるような仕掛けや情報を階層化し、さらに詳しい情報を求める読者に対しては、ホームページなどの資料部分の入り口としても活用されるよう、重層的な情報提供とコミュニケーションが期待される。